

事業報告書（概要版）

H28年度

施設名	新潟市母子生活支援施設さつき荘	
管理者名	社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 所在地 新潟市中央区八千代1丁目3番1号 代表者 会長 関 昭一	
基本方針	母子生活支援施設は、母と子の権利擁護の生活の拠点として、子どもを育み、子どもが育つことを保障し、安定した生活の営みを支えます。 そのために、母子生活支援施設は、母と子の主体性を尊重した自立への歩みを支えるとともに、常に職員の研鑽と資質向上に励み、公正で公平な施設運営を心がけ、母と子および地域社会から信頼される施設として支援を行うことをめざします。	
運営組織	職員の配置 ・施設長 1名 ・母子支援員 2名 ・少年指導員 2名 ・嘱託医 1名	
業務の実施状況	自立支援計画の策定	入所後2カ月以内に自立支援面談を実施し、全職員による処遇検討会を経て、自立支援計画を策定しており、検討内容も記録しています。子どもの意向や関係機関の意見も盛り込んでいます。 就学児は年1回以上の面談を実施し、児童支援計画を作成しています。
	利用者の要望意見の吸い上げ	投書箱を設置し、利用者が無記名でも随時、意見を投函できる体制を整備しています。 月1度の母親集会で、要望や意見交換がなされ、運営に反映させました。 以下のアンケートを実施しました。 ①入所者にアンケートを行いました。 ②地域住民を招いた行事を実施し、入所者以外の参加者にアンケートを実施しました。地域ニーズの把握、施設への理解等、深めることが出来た。
	苦情・要望に対する対応	法人に第三者委員2名を配置しています。 「生活のしおり」にも受付方法を記載して周知しています。 毎月の母親集会では意見交換の時間を設けており、その場で返答できないことは、次回の母親集会等で返答しています。
	緊急時の対応	多様な緊急時に対応できるよう、危機管理マニュアルを整備し、職員に周知しています。H28年度も一部見直しを行ないました。 不審者侵入時の訓練は、所轄の警察署署員4名の出席のもと年1回実施しました。 ヒヤリ・ハット事例がなかったか、毎朝情報共有し、施設日誌に記載する他、ヒヤリ・ハットマップに随時記入、分析を経て、対策を講じました。
	管理運営経費の縮減	工事や備品購入は、2社以上の見積り合わせや価格調査を行ない、適正でより安価な業者を利用しました。なお、軽微な修理・修繕は職員が協力して行ないました。 一方、寄付金や寄贈品、助成制度などを活用し、利用者サービスを向上させました。 紙類使用量の減量化や不要用紙の裏面利用、封筒の再利用など、事務消耗品の節約に努めました。 昨年度同様、夜間の玄関や廊下・階段等の消灯を進めるため、LED人感センサーライトに変更するなど、利用者の理解と協力を得て、経費削減に取り組みました。
	防災対策	各種災害を想定した避難訓練を月1回実施しました。（火災・水害・地震想定）職員不在時の消防組織・緊急連絡体制の整備、警備会社と消防署への通報装置の設置しているほか、職員不在時を想定した避難訓練も実施しました。また、施設が地域の防災組織に組み込まれ、有事の協力体制も強化しています。
	個人情報保護	年1回の施設内研修を実施し、市の個人情報保護条例および法人の個人情報保護規定を職員に周知徹底し、常に個人情報の保護に努めました。 入所時には、関係機関との連携、個人情報の取り扱いについて、利用者に説明し、書面で同意書もらっていますが、場面ごとに利用者の承認を得よう努めています。個人番号は施設では取り扱わないよう、行政関係機関等に理解を得て、書類の遣り取りをしています。また、個人情報を含んだ書類の送付には、簡易書留を利用しています。
	配置人員	施設長 1名 母子支援員（保育士資格保持者）2名 少年指導員 2名
	配置人員の資質向上	職員の業務内容と経験年数を考慮しながら、研修機会が偏らないよう配慮し、一人2回以上の研修に参加しました。 10年以上勤務者に、基幹的職員研修を受講させ、H29年度に配置出来ました。 職員自ら、専門性向上のため受講したい研修等を探し、積極的に参加するとともに、研修後には、直近の職員会議で報告し、伝達研修を行いました。 また、職員が感じている施設の課題に即し、研修内容を選定して参加するとともに、内部研修も行いました。